

議 第 4 号

国の大型経済対策の更なる充実を  
求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
総 務 大 臣  
財 務 大 臣  
厚 生 労 働 大 臣  
経 済 産 業 大 臣  
経 済 再 生 担 当 大 臣  
あ て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

新型コロナウイルス感染症の影響が3年にわたる中、政府は、企業活動を下支えするための経済対策を実施してきたが、コロナ禍における物価高騰や円安が、企業の経営環境の更なる悪化を招き、中小企業・小規模事業者は、事業継続が困難な状況となりかねず、疲弊した地域経済の回復の遅れも懸念される。

また、地域経済を支える中小企業等は、家族経営が多く、事業規模が小さいことから外部環境の影響を受けやすく、かつてない厳しい経営環境にある中、ゼロカーボンやDX等の社会構造の変化への対応に加え、最低賃金の引上げやインボイス制度の導入等への対応も必要となっている。

この危機を乗り越えるためには、厳しい経営環境に置かれている中小企業等や地域経済の回復・発展に向けて地方を重視する支援が必要であり、大型経済対策によって、企業が賃上げしやすい環境を整備するとともに、社会構造の変化等に対応する取組への支援が求められている。

よって、本県議会は、国会及び政府において、企業がこの難局を乗り越え、日本経済が着実かつ強力な経済の再生を図るため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1 中小企業・小規模事業者関係予算を十分に確保し、中小企業等に最大限配慮するとともに、地域の実情を踏まえた大型経済対策を強化すること。
- 2 中小企業等が継続的に賃金引上げを実施するための環境整備として、生産性向上支援や下請取引の適正化に向けた取組を充実すること。
- 3 企業がDX等の事業環境の変化に円滑に対応できるように、相談・支援体制を強化すること。
- 4 後継者不足による廃業を防ぎ、地域のしごとをつなぐための事業承継や起業への支援を拡充すること。